

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月24日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 大川 博美
 (氏名) 山本 隆夫
 TEL 0564-27-2800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年10月21日～平成30年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	20,766	13.9	1,955	17.4	2,129	5.7	1,393	0.9
29年10月期第3四半期	18,226	△6.7	1,666	△28.6	2,015	△18.7	1,381	△14.7

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 1,278百万円 (△43.1%) 29年10月期第3四半期 2,246百万円 (119.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	136.70	—
29年10月期第3四半期	135.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	40,273	29,855	65.9	2,603.88
29年10月期	38,477	28,850	66.7	2,515.63

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 26,552百万円 29年10月期 25,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年10月期	—	10.00	—		
30年10月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,500	4.3	2,280	12.5	2,450	0.6	1,480	△15.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期3Q	12,976,053 株	29年10月期	12,976,053 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年10月期3Q	2,778,652 株	29年10月期	2,778,359 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期3Q	10,197,501 株	29年10月期3Q	10,198,231 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、引き続き企業収益の改善傾向による設備投資や雇用環境が堅調に推移したこと、穏やかな回復基調となったものの、米中経済摩擦の動向による為替・金融市場の変動などが懸念材料となっております。

こうした経済状況の中、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要やインバウンド効果により、当社グループも宿泊市場を中心に各市場も総じて好調を示し、市場の規模拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が20,766百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1,955百万円（同17.4%増）、経常利益は2,129百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,393百万円（同0.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、大型化する宿泊市場や政府推奨の「働き方改革」の後押し、さらに大手医療法人の病院建替等、各市場が堅調に業績を伸ばし、売上高は18,751百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,592百万円（同22.3%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による新築、リニューアルの需要を取込むことができ、売上高は5,037百万円（同34.5%増）となりました。

医療・福祉市場は、接触充電ナースカートを軸に全国各地の病院・福祉施設の新築・建替需要を獲得する事ができ、売上高は4,326百万円（同17.7%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、「働き方改革」を意識した各大手企業のオフィスリニューアルに加え、少子化対策に取り組む大学を中心に受注を伸ばし、売上高は3,952百万円（同13.0%増）となりました。

商環境市場は、大手ショッピングモールの展開がひと段落し、改装受注の取り込みに努めましたが、売上高は3,550百万円（同4.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーンのリニューアル・新規案件が回復基調となり、売上高は1,884百万円（同12.2%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、営業担当者それぞれの集客案内も効果的になされた結果、契約件数は、前連結会計年度末に比べ2,000件以上増加いたしました。

通信事業については、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて従来のサービスに加えて新しい光固定電話サービスの導入により、携帯電話とのセット割引効果でインターネット契約の増加にも繋がり幅広い顧客層をターゲットとすることができました。加えてミクス光1G（ギガ）サービスも岡崎市内のエリアごとに順次開始しており、より快適な通信環境で顧客に拡販しております。

放送事業については、番組の一部をミクスホームページ上で閲覧できる「ミクスWEBチャンネル」を開始し、より多くの市民の方々にミクスの番組を視聴していただくことで新規加入契約にも繋がっております。

設備投資では、2018年12月1日より新4K8K衛星放送が開始される予定であり、その対応で新しい放送機材の導入を進めたことにより、前年同期より減価償却負担が増加しております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,956百万円（同3.6%増）、営業利益では326百万円（同1.9%減）で推移しました。

〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は58百万円（同126.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,796百万円増加し、40,273百万円となりました。流動資産は24,799百万円となり、主なものは現金及び預金16,758百万円、受取手形及び売掛金6,753百万円であります。固定資産は15,474百万円となり、主なものは建物及び構築物2,823百万円、土地3,712百万円、投資有価証券7,111百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて791百万円増加し、10,418百万円となりました。流動負債は7,364百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,442百万円、電子記録債務2,409百万円であります。また、固定負債は3,053百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,951百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、29,855百万円となりました。自己資本は26,552百万円となり、自己資本比率65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も各販売市場において規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

また、平成30年10月期の配当予想につきましては、本日（平成30年8月24日）別途公表いたしました「配当政策の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、修正を行っております。

なお、平成30年10月期の通期業績予想につきましては、平成29年11月24日に公表した業績予想数値を変更しておりませんが、今後、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	16,758,606
受取手形及び売掛金	5,064,476	6,753,278
たな卸資産	621,563	836,680
繰延税金資産	147,712	120,836
その他	280,502	331,804
貸倒引当金	△2,065	△1,870
流動資産合計	23,119,078	24,799,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,959,929	2,823,022
機械装置及び運搬具（純額）	531,487	483,654
土地	3,719,508	3,712,353
リース資産（純額）	11,308	6,394
その他（純額）	175,070	198,813
有形固定資産合計	7,397,304	7,224,237
無形固定資産		
その他	448,965	401,433
無形固定資産合計	448,965	401,433
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,111,799
保険積立金	328,762	324,022
退職給付に係る資産	131,753	152,487
繰延税金資産	8,731	11,202
その他	290,985	301,554
貸倒引当金	△52,832	△52,332
投資その他の資産合計	7,511,677	7,848,731
固定資産合計	15,357,946	15,474,403
資産合計	38,477,025	40,273,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	2,442,103
電子記録債務	1,898,751	2,409,255
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	280,206
賞与引当金	290,620	189,325
役員賞与引当金	84,575	78,731
その他	665,363	1,015,351
流動負債合計	6,556,933	7,364,973
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	960,160
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,951,988
退職給付に係る負債	89,468	88,775
その他	59,607	52,158
固定負債合計	3,069,211	3,053,082
負債合計	9,626,145	10,418,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	15,469,840
自己株式	△3,116,622	△3,117,250
株主資本合計	23,002,226	24,140,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,342,094
繰延ヘッジ損益	4,378	1,385
為替換算調整勘定	35,414	8,594
退職給付に係る調整累計額	81,496	60,140
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,412,214
非支配株主持分	3,197,276	3,302,859
純資産合計	28,850,879	29,855,683
負債純資産合計	38,477,025	40,273,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年7月20日)
売上高	18,226,138	20,766,542
売上原価	12,920,587	14,848,921
売上総利益	5,305,551	5,917,621
販売費及び一般管理費		
運搬費	307,054	339,381
役員報酬及び給料手当	1,510,603	1,633,313
賞与引当金繰入額	142,610	168,580
役員賞与引当金繰入額	63,431	78,731
役員退職慰労引当金繰入額	39,874	43,661
退職給付費用	20,935	△1,325
減価償却費	180,335	191,876
その他	1,374,263	1,507,792
販売費及び一般管理費合計	3,639,108	3,962,011
営業利益	1,666,442	1,955,609
営業外収益		
受取利息	21,065	24,265
受取配当金	106,170	117,992
デリバティブ評価益	4,460	—
保険解約返戻金	189,976	—
その他	30,584	42,830
営業外収益合計	352,257	185,088
営業外費用		
支払利息	3,464	3,481
デリバティブ評価損	—	6,610
その他	158	1,334
営業外費用合計	3,622	11,425
経常利益	2,015,078	2,129,272
特別利益		
固定資産売却益	1,869	785
投資有価証券償還益	72,121	—
投資有価証券売却益	116,058	87,672
特別利益合計	190,048	88,458
特別損失		
固定資産処分損	544	1,151
投資有価証券評価損	—	2,043
投資有価証券売却損	—	426
特別損失合計	544	3,621
税金等調整前四半期純利益	2,204,582	2,214,109
法人税、住民税及び事業税	607,516	655,014
法人税等調整額	81,936	41,888
法人税等合計	689,452	696,903
四半期純利益	1,515,130	1,517,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	133,891	123,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,238	1,393,950

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)
四半期純利益	1,515,130	1,517,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703,970	△187,993
繰延ヘッジ損益	1,850	△2,993
為替換算調整勘定	31,013	△26,819
退職給付に係る調整額	△5,956	△21,355
その他の包括利益合計	730,876	△239,160
四半期包括利益	2,246,007	1,278,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,115	1,154,789
非支配株主に係る四半期包括利益	133,891	123,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。